

は　じ　め　に

現在、わが国は、世界で最も少子化の進んだ国の一つとなりました。

未婚化・晩婚化に加え、夫婦の出生力そのものの低下により、今後、少子化が一層進行すると予測され、わが国はまもなく人口減少社会に向かうといわれています。

急速な少子化の進行は、経済成長の鈍化、税や社会保障における若年世代の負担の増加、地域社会の活力低下をもたらし、また、子ども同士の交流機会の減少、過保護化などにより、社会性が育ちにくくなるなど、子ども自身の健やかな成長への影響も懸念されています。

そうした中、次世代育成支援対策推進法が成立し、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備するための行動計画の策定が国・自治体・大企業に対し義務付けられるとともに、国民自身の計画への協力義務が明記されました。

こうした流れを受け、このたび奈良市も「次世代育成支援行動計画」を策定いたしました。本計画の実施を通して、奈良市がより一層子どもを生みやすく、育てやすい、また子どもが育ちやすいまちになることを、願ってやみません。

今後、奈良市のみならず、国・県をはじめ関係団体、企業および地域社会との連携を図り、「豊かな心を持ち、未来をひらく子どもを育むまち・なら」という基本理念を念頭に、「子育ての社会化」の実現に向けて、行動計画を着実に推進する所存でありますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いする次第です。

終わりに、本行動計画の策定にあたり、子育て支援に関するアンケートにご協力いただいた市民の皆様と、貴重なご意見をいただいた次世代育成支援対策地域協議会の皆様に、厚くお礼申し上げます。

平成17年3月

奈良市長 鍵田忠兵衛